

少人数学級の堅持に関する意見書

財務省は、現在全国の小学校1年生に導入されている35人学級を40人学級に戻して必要な教職員数を4,000人少なくし、人件費を86億円減らせるとの試算をしているが、これは子供たちの教育にかかわる制度を、財政優先の観点だけで改革しようとするものである。また、同省は、小学校全体のいじめの認知件数や不登校、暴力行為の件数に占める小学校1年生の割合を、35人学級導入前と導入後で比較し、ほとんど変わらないというデータを口実に、35人学級には効果がないとしているが、子供の不登校や暴力行為には、貧困や競争教育の影響などさまざまな要因・背景があり、学級人数の問題だけでとらえることはできない。35人学級は、広範な教育関係者と国民との長年の運動によって実現されたものであり、子供たちへ教師の目が行き届く教育を進めるためとして、国会で全会一致をもって制度化されたものである。

欧米では学級編成の基準は20人から30人となっているほか、日本の教育に対する公財政支出のGDP比は、経済協力開発機構加盟国で5年連続して最下位となっており、このような状況をかんがみれば、将来を担う子供たちにかかる教育予算は最優先で確保されるべきである。

よって、国においては、現行の少人数学級を堅持するよう強く要請するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月19日

秋田県秋田市議会

内閣総理大臣 安倍晋三様
財務大臣 麻生太郎様
文部科学大臣 下村博文様

衆議院議長 様

参議院議長 山崎正昭 様